

将来展望に立った農業政策を求める意見書

国が11月27日に公表した「農林業センサス」(速報値)は、急速な担い手の減少という県内農業基盤の脆弱化を浮き彫りにした。同センサスによれば、本県の農業従事者はわずか5年間で1万2000人以上も減少し、30年前の4割を切った。

日本の食料供給基地としての一翼を担ってきた本県農業は、極めて厳しい状況にあり、加えて環太平洋戦略的経済連携(TPP)協定交渉の大筋合意によって前例のない大きな構造的転換を迫られている。

そのような中、政府は「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。その内容は多岐にわたるが、農業分野に関しては、米や牛・豚肉など農業重要5項目の経営支援など国内保護策と、国際競争に勝ち抜く「攻めの農業」に向けた体質強化策を大きな柱にしている。

そもそもTPPの大筋合意に国民は不審を抱いている。農業はもとより地方経済・社会に多大な影響を与えかねないとの不安が渦巻く中で国会も開かれておらず、衆参両院の農林水産委員会決議との整合性をはじめ交渉経緯や合意に至った判断根拠も明確にされていない。いまだ国民の理解は進んでいない状況である。

農業をはじめ第一次産業は人間の命を支える源であり、国の基である。本県の現状を鑑みた時、今必要なのは、TPPによる影響を最小限にとどめるという緊急対策のみならず、意欲にあふれた生産者が自らの農業経営の未来像を明確に描くことができる環境を整備することであり、担い手が将来的不安というトンネルをしっかりとくぐり抜けることができる継続的な対策を実施することである。

よって、国におかれては、農業の未来を確かなものとするために下記の事項について誠実に対応するよう強く要望する。

記

- 1 TPP大筋合意の内容が衆参両院の農林水産委員会決議の遵守など国益にかなったものになっているかについて、国会において十分な審議を行うこと。
- 2 TPPが農業に及ぼす影響を丁寧に精査し、発効が具体化する際には、影響を受ける幅広い分野の声を十分に踏まえた影響緩和策を検討し、必要な予算は、従来の農業関連予算の枠にとらわれず適切に措置すること。
- 3 国内対策にあたっては、意欲ある生産者が将来的展望を持って経営に取り組めるよう中長期的な視点で持続可能な対策を実施するとともに、農業の国際的競争力を高める抜本的対策に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月9日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大山	島	理	森	殿
参議院議長	山	崎	正	昭	殿
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	殿
財務大臣	麻	生	太	郎	殿
外務大臣	岸	田	文	雄	殿
農林水産大臣	森	山		・	殿
経済産業大臣	林		幹	雄	殿
内閣官房長官	菅		義	偉	殿
経済再生担当大臣	菅	利		明	殿